

# 2018年 活動報告

## 「交通事故ゼロ社会の実現」に向け、普及活動を拡充

2030年ビジョンに掲げた「交通事故ゼロ社会の実現」に向け、Honda 安全運転普及本部は2018年も「人から人への手渡しの安全」と「参加体験型の実践教育」を基本として、交通社会の変化やニーズに合わせ、活動を展開した。

### 高齢運転者の方へ

#### 日頃の意識や運転行動を振り返っていただくために

近年、交通事故死者数は減少傾向にあるものの、65歳以上の高齢者の人口増加に伴い、高齢運転者特有の事故が注目されている。その事故要因としては「運転操作不適」によるものが最も多くなっている。そこでHondaは、そういった高齢者の特性を踏まえ、安全意識の向上や行動につなげていただくために新たなプログラムとして「みんなで安全運転行動診断」の開発をスタートした。このプログラムは店頭でできる簡単な体験を通じて、自らの日頃の意識や運転行動を振り返りながら、運転操作間違いによる事故を防ぐためのポイント「安全確認」「余裕を持った行動」「早めの危険予測」の重要性に気づいていただくことを目的としている。また、運転操作不適による事故の割合は、高齢者だけでなく若年層でも高いため、ご家族などすべての年齢層の方々に参加いただけるプログラムとなっている。

10月にはHonda Cars 光東のお客様を対象に5つの拠点でプログラムを試行(P4参照)。2019年の普及をめざし、開発を進めている。



Honda Cars 光東のお客様を対象に実施された「みんなで安全運転行動診断」の試行



簡単な体験を通じて、運転操作間違いによる事故を防ぐための行動の重要性に気づいていただく

### 先進の安全運転支援システムの正しい理解の普及のために

衝突軽減ブレーキや誤発進抑制機能といった安全運転支援システム「Honda SENSING」を普及させるためには、搭載率向上に加え、お客様に手渡しで、その効果や限界について正しく理解していただくことが必要である。そこで昨年、Hondaは四輪販売会社のスタッフがより正しくお客様に安全運転支援システムの説明ができると同時に、各拠点などで体感試乗を安全に運営するための研修プログラムを作成。Hondaの交通教育センターを中心に、アドバンスドセーフティコーディネーター（※1）研修として今年4月よりスタートした。四輪販売会社による「Honda SENSING」の体感試乗は今年27都道府県で47回（10月末現在）実施された。

※1 セーフティコーディネーター（SC）は安全運転のアドバイスを行うための社内資格。アドバンスドSC研修はSC資格取得者を対象に、レベルアップ研修として実施



アドバンスドセーフティコーディネーター研修で四輪販売会社のスタッフが衝突軽減ブレーキを体験



体感試乗では研修を受講したスタッフが、お客様に衝突軽減ブレーキなどの効果や限界を説明

### 保護者に自身の行動を振り返り、何をすべきかに気づいていただく

幼児期は交通安全の基本を吸収する大切な時期である。しかし、最も身近にいる保護者の安全意識が低ければ、教育の効果も薄れてしまう。保護者の意識を高めたいという声は地域の交通安全指導者からもあり、新プログラム「わが子の命を守るために」を開発した。このプログラムは幼児の保護者に対して、危険な交通場面の映像と資料から自分の行動を振り返り、わが子の命を守るために何をすべきかに気づいていただくことを目的としている。プログラムは「歩き方」「自転車」「自動車」など5つのテーマからなる本編映像および資料集で構成。本編映像は2人の保護者（お母さん）の交通安全に対する意識や行動を比較することで、子どもを事故から守るためにはどのように行動すべきかを考えていただく内容となっている。



新プログラム「わが子の命を守るために」の本編映像。交通安全教育に熱心なお母さん（左）と安全意識が低いお母さん（右）の行動を見せて、保護者に思い当たる部分がないか振り返ってもらう

### 継続して活動している取り組み

関係諸団体との連携した取り組みでは、「SAFETY MAP（※2）」に表示されている急ブレーキ多発地点などの情報を道路改善などに役立てていただくため、滋賀県警察本部と交通事故防止対策の推進に向けた協定を締結した。昨年、協定を締結した千葉県警察本部と警視庁では急ブレーキ多発地点の情報をもとに対策が検討され、道路改善が実施されている。

また、お身体の不自由な方の運転復帰に向けた取り組みでは、昨年の沖縄県に続き、今年は熊本県と鹿児島県において指定自動車教習所協会と作業療法士会との連携活動をサポートした。各地での自立した活動が広がりを見せている。

海外においては、Hondaの中国現地法人である本田技研工業（中国）投資有限公司（HMCI）が中国国内の事故削減をめざし、自社内で二輪のチーフインストラクター養成を開始するなど、今年も様々な海外事業所の活動を支援した。



「SAFETY MAP」の急ブレーキ多発地点情報をもとに現場を確認し対策した実施例。改善前にはなかった信号機を設置



熊本県での指定自動車教習所協会と作業療法士会による合同講習会



HMCI二輪チーフインストラクターの講習

※2 Hondaが開発したソーシャルマップ。日本中を走るインターナビ（Honda独自の通信型ナビ）搭載車から集めたデータをもとにした急ブレーキ多発地点情報をはじめ、事故多発エリア情報やゾーン30情報などが表示されている。パソコンやスマートフォンで自由に閲覧でき、自分が危険だと感じた場所を投稿することもできる。詳細は以下のホームページを参照。https://safetymap.jp/